

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2633号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

雪解けの鳴子温泉郷(宮城県)



ま
く
じ

政 策	政 策	フ ォ ー ラ ム	情 報	随 想	情 報
-----	-----	-----------------------	-----	-----	-----

追加的間伐で市町村交付金制度「森林吸収目標達成へ新法案」	農林水産業と商工業の連携促進で法案	「業種超えた商品・サービス開発を支援」	単独自立への挑戦	「協働と連携でつくる持続的な地域社会」	鳥取県日南町
町村Nav i	新しい町・与謝野町と私の歩んできた道	京都府与謝野町長 太田 貴美	政策リーダー		
(2)	(4)	(10)	(6)	(11)	(12)

写真キャプション

飯坂温泉、秋保温泉とともに奥州三名湯に数えられる鳴子温泉郷(宮城県大崎市)は、今雪解けの季節、天長3年(826年)に起きた鳥屋ヶ森山の噴火で湧出したのが始まりと言われ、源泉数は370本以上。今、同地では「鳴子の米プロジェクト」など農業を組み合わせた新しい観光スタイルを展開中。歴史ある東北の名湯が、新しい魅力を発信している。

閑話休題

つながってる@世界

NHK解説主幹 今井 義典

百聞は一見にしかず、とはよくいったものだ。世界のいろいろな所に行ったが、富の集積がこれほど短時間でのうちに進みとどまるところを知らない国は初めてだ。中東のアラブ首長国連邦である。人口四五〇万、このうち自国民は二割、あとは近隣のイスラム圏や東南アジアからのゲストワーカ―だ。一人当たりのGDPは日本並みの三万二千ドル、でも自国民だけで計算すると十五万ドルという推計もある。七つの首長国の中核アラブでは、石油はあと百年もつというし、SWF(政府系ファンド)の運用資産は百兆円を超える。

隣のドバイは連邦の玄関口、不夜城のドバイ空港から世界九十九カ国を結ぶ航空路線が伸び、港の自由貿易ゾーンは中東から南アジアにかけての巨大貿易基地だ。ドバイには東京も顔負けの超高層ビルが林立しているだけではない、世界の建設用クレートの半分が集まっているといわれるほどの建設ブームが続いている。砂上の楼閣かも知れないが、その砂地は意外に固い地盤と見た。ファンドは窮地に

随った米国金融機関を救い、成長の見込める先進企業に出資し、ときにはそっくり傘下に収めることもある。資源と富でどんどんつながっていく。石油、サブプライム、水、貧困、CO₂感染症、食料・・・みんなつながっている。だからどこかで何か起きると、たちどころに地球上のあちこちに飛び火し、良くも悪くも連鎖反応が起きる。国際的な協調が不可欠なのだが、国々はまず自国の権益や安全を守るつとする。当然と言えば当然だが、その結果なかなか意見がまとまらない。いたずらに時間だけが過ぎる。何とかできないのか。

最後の鍵を握るのは人と人とのつながりだ。日本はかつての栄光に安住し手を拱いている暇はない。つながり、コミュニケーションし、対話し、自己主張し、協調し、存在感を高めていかなければ、リーダーシップを発揮するどころか、リーダーシップから消えていきかねない。リーダーたちには確かな長期展望を、そして若者にはグローバル・シテイズンとしての自己研鑽を期待したい。



追加的間伐で市町村交付金制度 森林吸収目標達成へ新法案

政府は京都議定書に基づく温室効果ガス排出量削減のための森林吸収源対策（1300万炭素トン、3・8%相当）の目標達成に向けて、市町村への交付金制度創設などを柱とする「森林間伐等実施促進特別措置法案」を閣議決定し、今通常国会に提出した。

2007年度から12年度までの6年間に必要な毎年20万ヘクタールの追加的間伐を着実に実施していくのが狙い。前年度に引き続き林野庁は、08年度予算措置で07年度補正予算と08年度当初予算合わせて計546億円の財源を確保した。

●市町村の森林整備にてこ入れ

08年京都議定書の第1約束期間がスタートしたが、森林吸収源対策では通常ベースの年間35万ヘクタールの間伐に加え、20万ヘクタールを毎年上乘せし、6年間でトータル330万ヘクタールの間伐を行うことが求められている。

このため、同庁は現場に密着し、地域の実態に精通した基礎的自治体である市町村を主体に森林整備対策にてこ入れする必要があると判断した。

同法案では、08年度までに行う追加的間伐や造林を「特定間伐」として、国がその実施促進のための基本方針を策定。基本方針に即して都道府県知事が基本方針を策定できるとし、市町村は「特定間伐等促進計画」を作成する。この市町村が定める計画には「特定間伐を行う区域や実施主体、時期などを盛り込む」。

計画作成の市町村に対して、国は法定の直接交付金（08年度予算額10億円、補助率2分の1）を交付するとともに、追加的間伐に伴う地方負担分に対しては、地方債の特例を設け、充当率100%で地方交付税算入率30%の起債の対象とすることになった。

また、市町村計画に基づいて行われる間伐については、森林法による市町村長への伐採の事前届出に関する規定を適用外とする規制緩和措置も盛り込んでいる。

●美しい森林づくりに向けた各種予算措置

市町村への交付金は、「美しい森

政 策

参考：「美しい森林づくり」促進対策

(金額は20年度予算案(国費)で、()内は19年度予算額)

充実内容1 高齢級森林の利用間伐

- ・高齢級森林整備促進特別対策事業 1,000(0)百万円
- ・補助率：定額
- ・事業実施主体：民間団体

充実内容2 7～9 齢級の間伐への補助

- ・育成林整備事業等(公共) 28,711(35,065)百万円の内数
- ・補助率：3/10
- ・事業実施主体：地方公共団体、民間団体等

充実内容3 現場の創意工夫が活かせる柔軟な助成

- ・美しい森林づくり基盤整備交付金(公共) 1,000(0)百万円
- ・補助率：1/2
- ・事業実施主体：地方公共団体、民間団体等

充実内容4 定額助成方式による森林整備を引き続き実施

- ・未整備森林緊急公的整備導入モデル事業(森林・林業・木材産業づくり交付金) 2,169(1,971)百万円
- ・補助率：定額
- ・事業実施主体：地方公共団体、民間団体等

充実内容5 森林整備法人等による「非皆伐施業」

- ・「美しい森林」共同整備特別対策事業 700(0)百万円
- ・補助率：定額、1/2
- ・事業実施主体：都道府県協議会

充実内容6 水土保持機能の低下した保安林を整備するための治山事業

- ・保育事業、復旧治山事業等(公共) 57,292(59,533)百万円の内数
- ・補助率：1/2、1/3等
- ・事業実施主体：国、都道府県

充実内容7 路網の整備、間伐材の利用促進等

- 【林道改良統合補助事業(公共) 499百万円(550)】
- 【森林林業木材産業づくり交付金 9,692(9,756)百万円の内数】
- 【山村再生総合対策事業 300(0)百万円の内数】

充実内容8 利用間伐を推進する融資制度の創設

【金融措置】

充実内容9 地方財政措置の充実

【地方財政措置】

充実内容10 効率的な森林整備が可能な担い手確保

- 【緑の雇用担い手対策事業 6,700(6,700)百万円】
- 【施業集約化・供給情報集積事業 592(559)百万円】
- 【がんばれ！地域林業サポート事業 100(0)百万円】

林づくり基盤整備交付金」として助成。計画で定める間伐などの実施区域でその促進に必要な条件整備、例えば市町村や林業事業者などによる作業路網の整備や施業が困難な森林所有者に代わって市町村などが施業を行うことなどによる経費に対して交付する。その際、市町村の主体性・裁量性を尊重して、地域の創造力が発揮できるように、年度間の予算融通や総事業費の10%以内で自主的な運用ができるなどの仕組みを取り入れる工夫も凝らしている。

併せて、関連した予算措置として、育成林整備事業を拡充して、団地的間伐の補助要件を見直し。これまで6・9 齢級の森林を対象に細かく面積要件を定めていたのを、7 齢級までの森林すべてを対象として、面積要件を100ヘクタール以上または50ヘクタール以上を複数と、一本化することにした。

また、人工林の高齢化に対応して、高齢級森林整備促進特別対策事業(08年度予算額10億円)を新たに実施。同事業は間伐が必要な森林の45%を占める10 齢級(46年生)以上の森林の間伐を促進するのが目的で、間伐を行う事業者に対して民間資金の活用、事後清算方式による支援を行う。すなわち、民間金融機関から運転資金を借り入れる場合に利子に要する経費を全額助成。さらにその返済は間伐による収入で賄い、赤字が発生した場合には赤字額の3分の2(間伐経費の2分の1以内)を補てんする仕組みで、事業者の経済的リスクを軽減。高齢級森林間伐に積極的に取り組めるようにする。

併せて、通常伐期による皆伐から間伐などを繰り返す非皆伐施業への転換を推進するため、新たに「美しい森林」共同整備特別対策事業(7億円)の実施。分収林契約などを行っている森林などを対象として地方自治体、森林整備法人、所有者などが連携、協議会を設置して契約変更や協定締結のための協議といった条件整備を行う際に助成する。

(時事通信社 庄司睦浩)

農林水産業と商工業の連携促進で法案

業種超えた商品・サービス開発を支援

政府は、中小企業と農林漁業の業種の壁を超えた連携を推進し、地域経済の活性化につなげる「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動促進法案（農商工等連携促進法案）」を今国会に提出した。中小企業者と農林漁業者が共同で申請した商品・サービス開発に関する計画を経済産業・農林水産両省が認定。資金面や税制面で支援する。施行は成立から6カ月以内の予定。

また、食料品製造など農林水産関連産業の立地・集積を後押しする企業立地促進法改正案も併せて提出。「農商工等連携関連2法案」と銘打ち、総合的な農商工連携促進策を講じる。

◆地域経済浮揚で得意分野を融合

産業構造審議会（経済産業相の諮問機関）地域経済産業分科会の報告書は、地域経済の主要な担い手である農林水産業は、高齢化や耕作放棄地の拡大などの逆風にさらされながらも、他方で輸出に成功する事例がみられるなど、潜在力を秘めた産業との見方を示している。

ただ、農林漁業者の中には、品質の良い農林水産物をつくるのにたけていても、消費者ニーズをとらえるのを苦手とする場合も少ない。

一方、同じく地域経済を支える

中小企業は、商工業の営みの中で培った消費者ニーズの把握や流通に関するノウハウを有している。

業種や地域によって景況に格差が出ている中、政府は食品製造など地域経済の中核を担う農林水産関連産業の可能性に着目。農林水産業と商工業の双方の得意とする分野を有機的に連携させる「農商工連携」を促進することで、新しい商品やサービスを開発し、地域経済の全体の底上げにつなげることにした。

例えば、製粉業者と小麦生産農家による、栽培の難しい地場産小麦を使った高品質なめんの開発（北海道江別市） 旅館と農家の連携による、減農薬栽培農産物を活

用したジャムの販売や自然食レストランの開設（福岡県岡垣町）、など、農商工連携によって成果を上げた先進的な取り組みも出てきている。

◆行政の縦割りも打破

農商工等連携促進法案は、農林水産業と消費者とじかに接する商工業者との連携を加速させる施策を盛り込み、新たなビジネスチャンスとの創出と、双方の経営強化、地域の雇用と所得の向上を目指している。

現行の施策体系は、中小企業関係は経済産業省所管、農林漁業関係は農林水産省所管と縦割りとなっているが、同法案では、中小企業、農林水産の関連施策の融合を進め、相互乗り入れができるようにしたのが特徴。経済産業省の幹部は、行政的には画期的なこと」と話している。

同法案によると、国はまず農商工連携の意義や基本的な方向について基本方針を策定。中小企業者と農林漁業者は共同で農商工等連携事業計画を作成、国に申請する。

計画が国から認定されると、新事業開拓保険の限度額引き上げ

政 策

など中小企業信用保険法の特例
 従業員数20人以下の小規模企業
 者に対する設備資金貸付割合の引
 き上げ 食品流通構造改善促進機
 構による債務保証 農業改良資金
 の償還・据え置き期間の延長 設
 備投資に関する所得税・法人税の
 減税・などの支援が受けられる。

また、公益法人や特定非営利活
 動法人(NPO法人)が農商工連
 携に対し指導・助言する計画(農
 商工等連携支援事業計画)も認定
 の対象とし、これら法人を中小企
 業者とみなして中小企業信用保険
 法を適用することも打ち出した。

◆農林水産関連産業の立地促す

一方、企業立地促進法改正案
 は、農林水産業の比重の高い地域
 を中心に、食料品製造業などの立
 地・集積を活発化し、低迷する地
 域経済をてこ入れするのが狙い。

に関する計画の承認を受けると、
 計画に基づく支援が受けられる。
 もともと同法が制定されたの
 は、生産拠点の海外移転の増加
 で、国内製造業が空洞化するの
 ではないかとの懸念がきっかけ。主
 として自動車など先端産業を念頭
 に、企業を国内にとどめるための
 施策を体系化している。今回同法
 案は、地域経済への波及効果が見
 込まれる「農商工連携」の一環と
 して、従来の支援メニューに農林
 水産関連産業の企業立地を後押し
 する施策を追加した。

具体的には、特別償却制度な
 ど農林水産関連産業の企業立地に
 対する税制 小規模企業の設備投
 資への無利子融資 食品流通関連
 の事業資金の債務保証・などを掲
 げている。

今回の法的な枠組みの整備のほ
 か、経済産業・農林水産両省は2
 008年度予算案に、農商工等連
 携関連として合わせて200億円
 超を計上。地域産品の販売促進・
 新商品開発、IT(情報技術)の
 活用による販路開拓・生産流通管
 理、人材の育成などの支援に取り
 組む。

(時事通信社 蟹澤伸次)

平成20年度第1回「市町村長特別セミナー」を開催
 「市町村アカデミー」

市町村アカデミー(市町村職員

中央研修所 鈴木 正明 学長)

では、市区町村長向けのセミナー

として、来る4月24日・25日の両

日、市町村長特別セミナー」を次

のとおり開催する。

市区町村が直面している重要課

題を取り上げ、市区町村長向けに

実施するもの。今回は「地方分権

の動向と地域経済」をテーマとし

て2日間のセミナーを行う。(芸

術文化の分野は 地域創造と共

催)

同セミナーの講師と講演テーマ

は次のとおり予定している。な

お、代理の副市区町村長の出席も

可能。

4月24日(木)

13:30 ~ 14:40

「地方行財政の当面の課題」

総務省自治行政局長

岡本 保 氏

15:15 ~ 16:15

「のだめカンタービレブームとクラ

シック音楽の今後」

NHK交響楽団首席オーボエ奏

者、指揮者、随筆家

茂木 大輔 氏

16:20 ~ 17:00

「レクチャーコンサート」

4月25日(金)

9:30 ~ 10:50

「日本経済の展望」

経済ジャーナリスト

財部 誠一 氏

11:05 ~ 12:25

「国際社会が求める日本の役割」

外交ジャーナリスト・作家

手嶋 龍一 氏

講演の内容等は、一部変更にな
る場合があります。

参加希望者は、4月8日(火)

までに、次の方法にて申込み

(参加費:宿泊費、食費、資料代な

どを含め1人10,000円)

申込方法:郵送又はFAXで直接

申し込む(参加申込書は、市町

村アカデミーホームページから

ダウンロードできる)

問合せ・申込み先:市町村アカデ

ミー研修部

(〒261-0025 千葉市美

浜区浜田1の1、電話043-2

76-3127、FAX043-

276-8484)まで。

同研修所ホームページ

http://www.jamp.gr.jp

申込書は、左記URLからダウ

ンロードできる。

URL: http://www.jamp.gr.jp/

information/2_tokubetsu.doc

現地レポート
町村独自のまちづくり

単独自立への挑戦

〜協働と連携でつくる持続的な地域社会〜



人とモノが交流した町

山陰への玄関口である岡山駅から特急で1時間半。車窓に中国山地の渓谷を眺めていると車内放送が「山陽と山陰の分水嶺」を告げる。やがて暗いトンネルを抜け出すと同時に電車は高原の風を受けて、日本海へとスピードを早めながら滑り始めて行く。

戦時中に家族をこの地へ疎開させ、幾度となくこの地へと足を運んだ井上靖は、この土地を「天体の植民地」（神々が住みたくなる地）と称し、地域住民との親交を深めていた。

また父の生誕の地・矢戸（やと）との出会いを求めて幾度となくこの地を訪れた松本清張は、「記紀の国」と称し、この地の親族との語らいの中でも故郷への想いを語っていたという。

昭和34年に総理大臣勸告を受けて誕生した日南町は、面積340平方kmと鳥取県の約1割を有する。伯耆（鳥取県）出雲（島根県）備後（広島県）備前（岡山県）國の人とモノが交流し、たたら製鉄・クロム鉱山等の盛況の歴史を持つ地域でもある。

しかし誕生時には約1万6千人いた人口は現在6千人余り。基幹産業として位置づけてきた農林業とともに電気・繊維・建設業等の不振により雇用を減らしつつづけてきた結果である。

生き残りへの協働

平成の大合併に際し、当初西部圏域2市12町村の大型合併をいらんでいた日南町は、1市の単独宣



鳥取県 日南町

大学との連携事業による田植え体験 地域に伝わる田植え唄で学生を励ます

フォーラム

運賃200円均一で6路線の運行を業者に委託する町営バス



言を受け、財政力指数、県民所得、人口密度ともに県内最下位で県庁から一番遠い町でありながら単独自立を選択した。以来生き残りのための徹底した行財政改革に邁進する動きが急激なスピードで始まる。見直し事業は全部で78項目。身の丈にあった財政を目指し、一般会計予算を70億円から50億円規模に絞る。職員を2割削減し、給与も現給保証なしの5%引き下げ、日当旅費の廃止、時間外手当の減額など。特別会計も施設整備は町負担、維持管理は利用者負担のルールを明確化し、官民協働により住民にも自立と参画と負担を求

めた。しかし全国の中山間地域がそうであるように、日南町の高齢化率は現在44%。人材過疎も深刻である。住民自治・コミュニティや地域経済の根幹にまで影響を及ぼさざるを得なかった「改革の痛み」に、一時住民の間には支えを失った失望感が漂ったのは言うまでもなく、これに対して町は住民の自立に向けた自治組織の強化策を提示した。従来の自治組織を形成した213の班(基礎集落)・35の自治会を束ねる形で「7つのまちづくり協議会」を結成。拠点となる地域振興センターを設置し、事務職員を配置した。従来町が自治会に支出していた補助金に加え、新たな交付金を同協議会に一括交付し、原則使用方は住民の自主的な判断に委ねることとした。スタートし2年、住民の動きに目を瞞る結果は出ていないが、徐々に変化が見られ、いくつかの新しい動きが始まっている。児童数の減少による小学校の統廃合も大きな課題となった。09年には全町で児童数200人という現実。小学校を、教育の場のみならず地域

の拠点として捉える住民。8校(統合して現在6校)の保護者・地域住民との議論を重ね、1校統合の方針を確認し、21年度統合が決定している。

長期的なアクション

日本が本格的な高齢化社会に突入しようとする今、日南町はその次に訪れる環境下で新たな社会システムを模索する取組みに移っている。「30年後の日南町の姿プロジェクト」。いわば厳しい少子高齢化の中で持続可能な社会システムを構築しようとする取組みである。



「第11回ふるさとイベント大賞」奨励賞を受賞したおろちマラソン全国大会」

新語・用語

経済ビジネス

NGN

安全でスピーディな次世代ネットワーク

NGN(Next Generation Network)

次世代ネットワークとは、回線交換によって音声を送る従来の電話網と、パケット交換で主にデータ通信を行うIPネットワークを統合させる、新しい通信インフラのこと。ベースにあるのはIP技術だが、これまでのIP網は固定電話網に比べて安定性が低く、セキュリティ面でも信頼性に問題があった。しかし、NGNは安定性、信頼性に優れ、低コストで構築できるという。

日本をはじめ世界主要国が、二〇〇八〜一〇年ごろに公衆交換電話網のNGN化を行うと発表している。また、ITU-T(国際電気通信連合)により国際的な標準化も進められている。

NGNが構築されると、固定電話網と携帯電話などの無線通信網がシームレスになるほか、両者をも一つの番号で利用することも可能になる。また、動画配信をはじめ、通信サービスの可能性も大きく広がると思われる。

日本では、NTTが今年三月から東京・大阪のトライアルエリアで商用サービスを開始する予定。

フォーラム

約500名の来場者を迎えた日南町林業まつり
木材市や恒例の素材品評会で賑わう



半世紀にわたって続いてきた若年層の流出を食い止めることができない流れが歪な社会の到来を予言している。

10数年前から日南町をフィールドとして活動している京都大学を中心とする国立大学や民間シンクタンクの研究者と町内各層の識者、そして30年後に町を担うであろう若い事業者や庁内職員を加え、3年間かけて構想・実施計画を練っている。

アウトカム項目は、「しごと」資源を活かした産業の進化・資源を無駄にしない持続可能な産業。「くらし」安心安全な暮らしができる町。

「たのしみ」日南町のスタイルを誇りとし発信する町。更に「しごと」には、人材育成確保、雇用、新分野、ブランド化等。「くらし」には、暮らし易さ、健康、地元消費、生涯就業、生活支援、新規居住等。「たのしみ」には、集客交流、文化スポーツ、自然環境、後継者確保等。これらの項目を5年毎にいくつもの指標を設定して管理していくこととなる。

町内各層で開かれたワークショップでの議論を基に町民・事

業者・行政等が参画し分担して進めてきたロジックモデルは、来年策定予定である第5次総合計画の骨格をなすものでもある。

.....

連携の相互メリット

.....

前述したように、日南町が抱える課題は山積みである。そして課題に対応する基礎的要素が不足している現実も認識している。この現実とどう向き合うのか。その議論・検討の末に大学との連携がある。いわば「大学のお知恵拝借」であり、「お互いのメリットを活かした連携事業の展開」である。

鳥取大学医学部は、半世紀にわたり日南町を研究フィールドに活動しており、学術的な基礎データを共有し合った特別な関係を有し、他学部の研究者も長い活動実績を持つ。隣県で1時間半のエリア内に位置する鳥根大学にも十数年の間柄にある研究者が多い。

両大学以外にも京都大学・大阪大学・愛媛大学・専修大学・法政大学・明治大学等々長いお付き合いの研究者も多い。

まず鳥取大学と鳥根大学。日南町からの申し入れに対して、国立大学法人としての大学側の思いが一致し、鳥取大学は06年3月に、鳥根大学は

07年2月に連携事業がスタートした。研究者は勿論のこと、学生は田植え・稲刈り・草刈り等の農林業実習や農村調査等の実習フィールドとして地域に入り、夜は民泊できるホストファミリーを中心に町民との草の根交流も盛り上がりを見せている。特に相互の窓口を飛び越え、地域のイベントや行事に住民並みにかかわる学生も出現しているし、積極的に地域課題への対応や地域資源の活用といった視点で研究者・学生と集落住民の交流が活発化し始めており、地域づくりや産業振興など町民の自発的な取組みに期待がかかる。

町が抱える行政課題では、先ず

高い高齢率を示す日南町だが、実は65歳以上の高齢者の実数は4年前から減少を始めている。認知症・寝たきり等の出現率が飛躍的に高まる後期高齢者(75歳以上)の実数も数年後にはピークを迎え、以後減少を始める。また、このまま推移すれば高い合計特殊出生率は維持しつつも、少子化はさらに顕著になることが予測される。

30年後には3千人台前半とされる人口推計。人口ピラミッドはエノキダケの型となる。



新緑の野山と春の田園風景に心ときめく

フォーラム



昭和23年11月23日

中 和博

大阪府町村長会長
豊能郡能勢町長

(2月4日就任)

大阪府町村長会は平成20年2月4日の定期総会で次のとおり会長を選出した。

新任都道府県町村会長の略歴

【住所】大阪府豊能郡能勢町倉垣1-7-48

【町長に当選するまでの経歴】平成元年能勢町議会議員2期8年、13年民生委員、14年能勢町商工会副会長、16年能勢町長

【町長としての当選回数】1回

【主な業績】吹田市・能勢町フレンドシップ協定締結、黄色いハンカチ事業導入、浄瑠璃の里文化振興条例制定、地域子育て支援センター事業導入、府営水道導入、JAFRAアワード(総務大臣賞)受賞、地域再生計画認定、過疎地有償運送制度導入、協働事業交付金制度導入、サントリー地域文化賞受賞

【趣味】読書、ウォーキング、DIY、スポーツ

【家族】妻、長男夫婦、孫

前述した小学校統廃合の問題。09年度には1校200人規模にする検討の場に、町民とともに両大学から学校部長・教育学部長の両氏に参画を要請し、小中一貫教育と廃校含活用等に方向を定めることが出来た。

また鳥取大学は、付属病院と町立病院を結ぶ遠隔地医療診断システムの稼働。文化事業の定期開催と付属施設間の連携事業。町営バスへのダイヤ構築に向けた社会実験への助言・協力。生態系地域資源の基礎調査と保全活動への指導・協力。更に07年度から持続的過疎社会形成研究プロジェクトを立ち

上げ、学部横断により7つのテーマで研究が進められている。島根大学は、集落の維持・基礎的集落エリアの調査研究。歴史的・産業的遺産、伝統的民族文化資料の整理・評価。行政財産の管理システムを含めた林業・木材・バイオマスエネルギー活用施策への協力。不在所有者にかかる不動産の地域での管理運営システムの検討。等々の研究が進められている。

町は07年度から鳥取大学の社会貢献推進課に職員1人を派遣し、事業の調査研究に携わっているし、島根大学には職員2人を聴講

生として通わせ、08年は研究生と大学院への職員と教員の派遣を計画している。

あすへの挑戦

「地域包括型の保健・福祉・医療の連携」を前提に、「町内の道路は病院の廊下。各家庭は病院のベッド」と、「町は大きなホスピタル」を院是とする町立日南病院は23年連続で黒字経営を続ける。住民が安心して暮らせるコミュニティづくりの柱である。

戦後進めてきたスギ造林の蓄積材積は500万立米。年間12万立米以上の成長量を示し間伐期を迎えたのを受け、木材団地を造成し、単版積層材LVLを製造する木材加工工場やチップ工場や木材市場が集積し、山の元気を取り戻し、木の町の復活にかける。

加えてバイオエタノールや熱利用による産業創設等、バイオマスエネルギーへの取り組みも始まっている。今後地域産業の活性化は、これらとの連関が柱となる。

日南町は、地域格差の現実と小規模な基礎的自治体のあり方の議論に不安を抱えながらも、持続する地域社会の形成を目指し、地域の資源を活用しながら、多くの知恵を絞りながら、果敢に挑戦する取組みを続けていく町でありたい。

(町長 矢田 治美)

ひとまず預けて、いつでも納得運用



- お申込みは100万円以上1円単位。
- お引出しや本商品からの預替えは、1円単位で原則いつでも可能。
- 当社による元本補てん、利益の補足はありません。
- お申込みの際は別途ご用意する商品説明書をご覧ください。

みずほ信託銀行 0120-081506

受付時間／午前9時～午後5時 土・日・祝日・銀行休業日を除きます。

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。



遺産整理業務 [わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは 0120-349-250

ご利用時間／平日・土・日 9:00～17:00(祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 090 を押ししてください。)

NaviNaviNaviNavi 町村 NaviNaviNaviNavi

宮城大 町

妊婦にタクシー券交付

村は来年度、子育て支援の一環として、妊婦に5万円分のタクシー利用券を交付する「万葉赤ちゃん誕生サポート事業」を実施する。村保健福祉課によると全国的にも珍しい取り組みという。

村には産婦人科の診療所が「一カ所しかなく、村民の多くが村外の病院を利用しているため、産婦人科への通院等の経済的な負担を軽減するのが目的。村は来年度予算に450万円を計上した。

対象は、村内に住所を有し、村が妊娠を確認できた妊婦。出産日の前日まで申請することができ、5000円の利用券100枚を渡す。有効期間は2年間。

なお経過措置として、昨年4月1日から今年4月1日までに出産した人にも2万円分のタクシー利用券(有効期間1年間)を交付する。

島祭 町

高校生の保護者に 年2万円助成

町は来年度から、高校生等の保護者に年2万円の助成金を支給する「高校生奨学助成金制度」を始める。子育て支援と町内の生徒の勉学の奨励

と学力向上を図るのが目的。来年度予算に高校生等228人分として456万円を計上した。

町ではこれまで子育て支援策として、妊婦健康診断費用の助成や小中学校の給食費減額などを行ってきたが、高校生を対象とした支援策がなかったため、高校生にも支援の範囲を広げた(町教育委員会)もの。

対象は、高校や専修学校などに在学している生徒の保護者で、1年以上町内に居住していることが条件。助成額は毎年2万円とし在学中に限り支給する。入学と進級の6カ月後に支払う。

教委では助成金の使途について、「町内に高校がないので通学や下宿費用に充ててもらいたい」と話している。

良定 町

安心安全メールを開始

町はこのほど、町内の不審者や道路の通行規制などの情報を携帯電話のメールに配信する地域安心安全情報共有システム「安心安全メール」を始めた。地域の防犯力を高め地域社会の安心安全をめざすのが目的。

役場から、不審者など防犯 不審火など防災 道路の

通行規制など交通 などの情報が配信されるほか、警察署と消防署からもそれぞれ情報が送られてくる。

登録は携帯電話かパソコンで直接入力して行う。登録料は無料。

島根 町

地域づくり総務大臣 表彰大賞を受賞

町は、2007年度の「地域づくり総務大臣表彰」の大賞を受賞した。

同表彰は、全国各地で、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図るために創設されたもの。

町は、財政が悪化し、町全体が危機感を抱くこととなる中、「島の未来は自ら築く」との信念のもと、単独町制の選択 守りと攻めの両面作戦という2つの戦略を打ち出し、徹底した行財政改革を行うとともに、新たな産業の創出を強力に推進している点が評価された。

同表彰ではこのほか、団体表彰として、ゴーヤのカートンで冷房費削減に取り組む徳島県上板町や、西アフリカの伝統打楽器・ジャンベを通じた交流事業を展開している鹿

児島県三島村なども表彰された。

島根 町

広報誌などの有料広告 を募集

町は来年度、新たな財源確保を図るため、広報誌など町の媒体を活用した有料広告事業を展開する。広告媒体となるのは、広報きたひろしま町ホームページ 封筒 運動公園内の野球施設 の4つ。広告を掲載することで、町民の暮らしに役立つ生活情報の提供や地域経済の活性化などを目指す。

広報誌への広告掲載は毎号5ページ分を確保。表紙・裏表紙以外のページ下段で1回につき1〜2万円を掲載する。ホームページはバナー広告で6枠用意(1枠用5千円)。また封筒は、納税通知書(年6万円)と介護保険料通知書(年4万円)の裏面に広告を掲載する。さらに、町の運動公園内の野球場の、外野・内野のラバーフェンスにも広告を掲載する。

町では、「お店をもっとPRしたい、ホームページのアクセスを増やしたいなど、事業主の要望にお応えします」と広告掲載を呼びかけている。

随 想

平成十八年三月一日に、旧加悦・岩滝・野田川の三町が合併し、新しく与謝野町が誕生しました。与謝野町は大江山連峰をはじめとする山並みに抱かれ、野田川流域には肥沃な平野が広がり、天橋立を望む阿蘇海へ続くという豊かな自然と歴史・文化を培ってきた地域です。

与謝野町の名もこの地にゆかりのある与謝蕪村や与謝野鉄幹・晶子ら文人たちの名にちなんだものです。

思いかえすと、今から約四十年程前に結婚をし、夫の郷里である旧野田川町に移り住んだ頃は、この地域の産業の「丹後ちりめん」のまだ華やかな時で、回りの家々からは機音が聞こえてきました。しかし、朝早くから夜遅くまで機を織る女性の生活環境は劣悪でした。丁度、「国際婦人年」の昭和五十年、二十八歳の時に、野田川町議に立候補。代議士であった義父の太田典礼の「女性であっても社会的な仕事を持つべきだ」という言葉の後押しや、町を活性化させるのは、「若者、よそ者、バカ者」の言葉とおり、「女性や若者の声を町政に」と訴え議員に成らせていただいたのが政治の道に入ったきっかけでした。

途中一期休んで議員として通算四期。議長在職中、町の財政が破綻しかけていた平成六年十二月の野田川町長選に現職の町長に対抗し、何の支持母体もない中、元議員の方々の支持や、女性の方たちの「お勝手連」のパワーで、僅差でしたが町長に就任することになりました。町長任期三期目の途中、平成十二年三月に今度は合併問題が持ち上がり、当初近隣の宮津市・加悦町・岩滝町・伊根町・野田川町の一市四町での合併協議が始まりましたが、まちづくりに対する考え方の違いがあり、信頼関係を築くことが出来ないと判断し平成十六年二月に解散を要求。その後新しい枠組みでの協議を呼びかけ、平成十七年二月野田川流域の加悦町・岩滝町・野田川町の三町で協議会を立ち上げ、翌年の三月一日に合併ということになりました。

四月に行われた町長選挙で有権者の過半数以上の得票を得て初代町長に就任しました。

大変な難産の中から生まれた新しい町で、合併しても、財政的には苦しく、問題も山積していましたが、町長選のマニフェストで示した私の考え方の根底は、私が町議会議員として地方自治に取り組んだ時の姿勢と全くかわりません。

今までの私を支えてきた政治姿勢は、性別、年齢、生まれ育ちに拘わらず、一党一派に偏らない、公平で公正で住民の思いや声を大切にする事です。

新しい町の町長の一番の仕事は、旧町が歩んできた長い歴史、文化、個性、コミュニティなど、それぞれの違いや特徴を大切にしながら、住民の一体感の醸成と融和を図る事です。

町長に就任後、すぐに取り組んだことは、二十四の自治区での町政懇談会を開催し、直接住民の方と膝を交え、耳を傾け、町の考え方を知っていただくことから始めました。

一年目には町の花「ひまわり」町の木「椿」、そして英語版もある「町歌」を町民の手づくりで策定。昨年は、旧町のイベントを垣根を越えての取り組みや、「総合計画」や「行政改革大綱」「町民憲章」など町民の皆さんの多大な協力を得て計画作り、組織づくりが出来ました。いよいよ今年は「水・緑・空 笑顔かがやく、ふれあいの町」を目指し、具体的に進めていくスタートの年となります。

福祉・教育・環境など、住民や地域の力をかりながら、お互いの知恵と工夫で、ハードよりソフトを大事にしたまちづくりをと考えています。そして、一人ひとりが活き活きと輝き、合併してよかったと思える与謝野町を目指し、「チャレンジ」の気持ちを忘れず、力一杯歩んでいきたいと思っております。

随 想

新しい町・与謝野町と
私の歩んできた道

京都府与謝野町長
あつみ 美 太田

政策リーダー

政策

政策リーダー

「新待機児童ゼロ作戦」まとまる

厚生労働省は、このほど少子化対策を強化するため「新待機児童ゼロ作戦」をまとめた。

同作戦は、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(平成19年12月)に盛り込まれた、仕事と生活の調和やサービスの質の確保等の視点を踏まえ、保育所等の待機児童解消をはじめとする保育施策を質・量ともに充実・強化し、推進をはかるもの。特に、今後3年間を集中重点期間とし、取組を進める。また、10年後の目標として、保育サービス(3歳未満児)の提供割合を38%(現行20%)、利用児童数(0歳~5歳児)100万人増、放課後児童クラブの提供割合を60%(同19%)に増やすこととしている。

具体的施策としては、保育所の受入れ児童数の拡大と家庭的保育事業の制度化、放課後児童健全育成事業の推進、保育サービス等の計画的整備、認定こども園の設置促進など地域や職場の実情に応じた取組の推進、保育所保育指針等を踏まえた保育の質の向上などをあげている。

今後、集中重点期間における取組を推進するため、待機児童の多い地域に対する重点的な支援や認定こども園に対する支援などについて、本年夏頃を目途に検討するとともに、10年後の目標を実現するためには、一定規模の財政投入が必要不可欠であることから、税制改革の動向を踏まえつつ、国・地方・事業主・個人の負担・拠出の組合せにより支える「新たな次世代育成支援の枠組み」の構築に向け、その具体的な制度設計の検討を進めるとしている。

「京都議定書目標達成計画改定案」まとまる

政府は二月二十九日、全閣僚で構成する地球温暖化対策推進本部(本部長・福田康夫首相)を開催し、京都議定書目標達成計画の改定案をまとめた。

京都議定書目標達成計画は、「地球温暖化対策推進法」に基づき、京都議定書の六%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるもので、平成十七年四月に閣議決定された。これまで様々な取組が行われてきた。しかし、平成十八年度排出量(速報値)は逆に九〇年度比六・四%増となっており、追加対策が急務な状況となっている。

同計画は平成十九年度に評価・見直しを行うこととされており、この現状を踏まえ、中央環境審議会等が昨年十二月に取りまとめた最終報告をもとに計画改定案が作成された。計画改定案では、六%の削減目標のうち、三・八%を森林吸収、一・六%を京都メカニズム、残り〇・六%を国内対策で賄うこととする。現行計画の枠組みは維持した上で、削減量を解消するための追加対策として、自主行動計画の推進(産業部門)、住宅・建築物の省エネ性能の向上、工場・事業場の省エネ対策の推進、自動車の燃費の改善、農林水産業、上下水道、交通流対策の推進等を行うこととされた。

また、森林吸収については、目標を達成するためには追加的な間伐等森林整備が必要で、その加速化のため、支援策を講じることが盛り込まれた。同計画改定案はパブリックコメントを経て、三月末までに閣議決定する予定となっている。

平成18年漁業生産額を発表 農水省

農水省はこの程、平成18年の漁業生産額を発表した。

それによると、海面及び内水面の漁業・養殖業を合わせた総生産額は、1兆6,069億円で前年に比べ0・4%増加した。

このうち生産額全体の約7割を占める海面漁業の生産額は1兆787億円で前年に比べ1・8%増加した。魚種別に見ると、さけ類は漁獲量は減少したものの価格が上昇したことから前年比24・4%増加の793億円、さば類は漁獲量、価格とも上昇し同20・8%増の413億円、ぶり類は価格は低下したものの漁獲量が増え、同19・4%増の268億円となった。一方、しらすは価格は上昇したものの、漁獲量が減少したことから前年比17・3%減の231億円、びんながまぐろは漁獲量・価格とも低下し同8・3%減の173億円、いか類は同9・4%減の902億円、うち、するめいかは漁獲量が減少し同12・4%減の500億円、貝類は同2・6%減の932億円、うち、ほたてがいは漁獲量・価格とも低下し同18・3%減の396億円となった。

また、海面養殖業の生産額はぶり類、まだい等の増加もあり、前年比2・4%増の4,496億円となった。内水面漁業は本年から販売目的の漁獲量のみを調査し遊漁者による採捕量を含めないこととしており、生産額は242億円。内水面養殖業はうなぎが増加したこと、前年比4・2%増の544億円の生産額となった。

また、海面養殖業の生産額はぶり類、まだい等の増加もあり、前年比2・4%増の4,496億円となった。内水面漁業は本年から販売目的の漁獲量のみを調査し遊漁者による採捕量を含めないこととしており、生産額は242億円。内水面養殖業はうなぎが増加したこと、前年比4・2%増の544億円の生産額となった。